

貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
[流動資産]	9,374,009	[流動負債]	6,152,681
現金及び預金	854,685	買掛金	2,551,848
受取手形	80,238	未払金	624,428
売掛金	6,918,997	未払費用	280,801
商品	66,562	未払法人税等	815,386
仕掛品	196,196	未払消費税等	231,675
前渡金	301,493	前受金	668,499
前払費用	82,556	預り金	305,093
繰延税金資産	409,512	関係会社預り金	212,023
関係会社預け金	5	賞与引当金	462,591
未収入金	89,283	受注損失引当金	335
関係会社短期貸付金	365,102	[固定負債]	144,971
その他の貸倒引当金	△ 5,642	退職給付引当金	3,593
		役員退職慰労引当金	141,378
[固定資産]	8,509,396	負 債 合 計	6,297,653
有形固定資産	1,965,870	資 本 の 部	
建物	1,226,269	[資本金]	1,590,000
構築物	17,529	[資本剰余金]	1,442,000
工具器具及び備品	191,432	資本準備金	1,442,000
土地	530,640	[利益剰余金]	8,548,214
無形固定資産	1,103,872	利益準備金	100,000
ソフトウェア	1,038,549	任意積立金	1,144,082
電話加入権	44,563	プログラム等準備金	308,187
施設利用権	20,760	特別償却準備金	35,894
投資その他の資産	5,439,653	別途積立金	800,000
投資有価証券	170,419	当期末処分利益	7,304,131
関係会社株式	4,202,961	[その他有価証券評価差額金]	5,538
出資金	6,300		
関係会社長期貸付金	1,078,250	資 本 合 計	11,585,752
長期前払費用	61,994	負 債 及 び 資 本 合 計	17,883,406
差入保証金	465,151		
保険積立金	89,376		
繰延税金資産	66,701		
関係会社等投資損失引当金	△ 701,500		
資 産 合 計	17,883,406		

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上		27,027,534
売上原価		17,917,448
売上総利益		9,110,086
販売費及び一般管理費		6,812,807
営業利益		2,297,279
営業外収益		
受取利息	21,828	
受取配当金	28,225	
貸倒引当戻入	2,144	
雑業雑収入	49,539	
営業外費用	12,154	113,891
支払利息	161	
たな卸資産評価損	54,944	
経常利益	5,032	60,138
特別利益		2,351,032
特厚投資有価証券売却益	2,163	
特厚投資有価証券戻上益	246,739	248,902
特別損失		
固定資産除却損	107,220	
投資有価証券評価損	41,353	
関係会社等投資損失引当金繰入額	649,858	798,432
税引前当期純利益		1,801,502
法人税、住民税及び事業税	1,085,000	
法人税等調整額	16,684	1,101,684
当期純利益		699,818
前期繰越利益		6,604,313
当期未処分利益		7,304,131

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 先入先出法による原価法を採用しております。

仕 掛 品 個別法による原価法を採用しております。

貯 蔵 品 最終仕入原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物4年～39年、構築物4年～9年、工具器具備品は4年～6年であります。

無形固定資産 定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として3～5年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

関係会社等投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

受注損失引当金 受注済み案件のうち、当事業年度末で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。なお、受注損失引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌年度より5年間の定額法で処理することとしております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で処理しております。

（追加情報）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、将来分と過去分同時返上を申請し、平成17年9月1日付けで厚生労働大臣から認可を受け、平成18年3月3日付けで国に厚生年金基金の代行部分の返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。その結果、当事業年度において厚生年金代行返上益として特別利益で246,739千円を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員ならびに執行役員に対する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・ 為替予約及び通貨オプション
ヘッジ対象・・・ 外貨建仕入債務及び外貨建投資

(ハ) ヘッジ方針 為替リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲以内でヘッジを行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの

期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(売上計上基準の変更)

当事業年度より音楽コンサートチケットなどの販売にかかわる売上計上基準を、取扱高から販売手数料に変更いたしました。この変更は、音楽コンサートチケットなどの販売方針を、従来の付加価値を加えて差別化をはかることを重視する方針から関連グッズ販売を含めた全体としての販売効率を重視する方針に転換したことに伴い、販売手数料を売上高とすることがより適切であるために実施したものです。

この結果、従来の方法に比較して売上高が 3,320,019 千円減少しておりますが損益に与える影響はありません。

(固定資産減損に係る会計基準)

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

(貸借対照表の注記)

1. 関係会社に対する債権・債務

短期金銭債権	773,345 千円
短期金銭債務	746,647 千円
長期金銭債権	1,078,250 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

445,926 千円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びソフトウェアの一部についてはリース契約により使用しております。

4. 保証債務

27,687 千円

5. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額

5,538 千円

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	2,816,612 千円
売上原価	3,453,145 千円
販売費及び一般管理費	145,237 千円
営業取引以外の取引高	98,767 千円

2. 1 株当たりの当期純利益

4,827 円 90 銭

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金	188,274 千円
未払費用	90,027 千円
未払事業税	65,881 千円
たな卸資産評価損	22,497 千円
その他	42,831 千円
計	<u>409,512 千円</u>

繰延税金資産 (固定)	
関係会社等投資損失引当金	285,510 千円
減価償却費	152,739 千円
投資有価証券評価損	58,516 千円
役員退職慰労引当金	57,541 千円
その他	51,659 千円
小計	605,967 千円
評価性引当額	<u>△365,363 千円</u>
合計	240,603 千円

繰延税金負債 (固定)	
プログラム等準備金	154,983 千円
特別償却準備金	15,117 千円
その他	3,801 千円

計173,902 千円

繰延税金資産 (固定) の純額	<u>66,701 千円</u>
-----------------	------------------

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%
評価性引当額の増減	20.3%
住民税均等割	0.5%
その他	<u>△0.1%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>61.2%</u>

(退職給付関係)

(1) 退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度（規約型）と確定拠出企業年金制度を併用しております。また従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、インフォコムグループ厚生年金基金の代行部分について将来分と過去分の同時返上を申請し、平成17年9月1日付けで厚生労働大臣から認可を受けました。それに伴い、同日付けで厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度（規約型）へ移行しております。なお、平成18年3月3日付けで国に厚生年金基金の代行部分の返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

(2) 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△650,853 千円
ロ. <u>年金資産</u>	504,882 千円
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△145,970 千円
ニ. 未認識過去勤務債務	49,946 千円
ホ. <u>未認識数理計算上の差異</u>	92,431 千円
ヘ. 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△3,593 千円

(3) 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	89,210 千円
ロ. 利息費用	33,856 千円
ハ. 期待運用収益	- 千円
ニ. 未認識過去勤務債務の費用処理額	120,120 千円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	24,323 千円
ヘ. <u>その他</u>	73,360 千円
ト. 合計	340,871 千円

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を勤務費用より控除しております。
2 「ヘ. その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。
3 当事業年度において、上記以外に厚生年金代行返上益として246,739千円を計上しております。
4 当事業年度において、上記以外に割増退職金13,597千円を支払っております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	5年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年から5年（定額法）